

民法 入門 コース

第1単元

民法入門・総則

日本大学理工学部講師
高梨 俊一

jtEX 職業訓練
法 人 日本技能教育開発センター

第1单元 民法入門・総則

第1章

民法とはどんな法律か 9

1-1 民法とはどんな法律か 10

- 1-1-1 • 民法は日常生活の基本法 10
- 1-1-2 • 民法は経済活動の基本法 11
- 1-1-3 • 民法と他の法律 11
- 1-1-4 • 民法の内容 12

1-2 民法の範囲と意味 16

- 1-2-1 • 「民法」という言葉の用法 16
- 1-2-2 • 民法典 六法全書の民法 16
- 1-2-3 • 民法の規定の変化 17
- 1-2-4 • 民事特別法 18
- 1-2-5 • 民事慣習法——慣習からできた法 18
- 1-2-6 • 民事判例法——裁判所が作る法 20
- 1-2-7 • 民法と商法 22

1-3 民法の効力 23

- 1-3-1 • 任意規定 23
- 1-3-2 • 公序良俗と当事者の意思 25
- 1-3-3 • 任意規定と異なる慣習——事実たる慣習 25
- 1-3-4 • 法の適用順序 25

1-4 民法の効力の限界 29

- 1-4-1 • 時に関する限界 29
- 1-4-2 • 場所に関する限界 29
- 1-4-3 • 人に関する限界 30

1-5 民法の適用と解釈 31

1-5-1 • 民法の具体的事件への適用 31

1-5-2 • 民法の解釈 31

1-6 民法の実現 33

1-6-1 • 民法の強制 33

1-6-2 • 民事裁判と刑事裁判 34

1-6-3 • 原告と被告 34

1-6-4 • 民事裁判の費用 35

1-6-5 • 裁判の進行 36

1-6-6 • 上訴——判決に不満のある場合 36

1-6-7 • 判決の実行 38

◇ 自由研究課題 ◇ 40

第2章**民法総則について** 41**2-1** はじめに 42

2-1-1 • 民法総則の内容 42

2-1-2 • 民法総則が適用される範囲 43

2-2 民法の基本原則（民法1条、2条） 44

2-2-1 • 民法の基本原則 44

2-2-2 • 権利の行使の原則 45

2-2-3 • 民法解釈の原則 46

2-3 人（自然人） 47

2-3-1 • 自然人（個人）と法人 47

2-3-2 • 権利を得る地位 48

2-3-3 • 判断力の不十分な者の保護——制限行為能力者 49

2-3-4	・未成年者	49
2-3-5	・成年被後見人	51
2-3-6	・被保佐人・被補助人	52
2-3-7	・制限行為能力者と取引した相手の保護	55
2-3-8	・意思無能力者	57
2-3-9	・住所	57
2-3-10	・不在者	58
2-3-11	・失踪者	58
2-3-12	・人の死亡	60

2-4 法人 61

2-4-1	・法人制度がある理由	61
2-4-2	・社団法人と財団法人	62
2-4-3	・法人の目的	63
2-4-4	・法人の種類	63

2-5 物 65

2-5-1	・物の定義	65
2-5-2	・物の区分	66

2-6 法律行為 68

2-6-1	・法律要件と法律効果	68
2-6-2	・法律行為とは何か	68
2-6-3	・法律行為の効力	69
2-6-4	・意思表示	70
2-6-5	・欠陥のある意思表示	70
2-6-6	・心裡留保—— り ——考えていることとちがうことをいう (無効)	71
2-6-7	・虚偽表示——共謀して事実に反する意思表示をおこ なう (無効)	72
2-6-8	・錯誤——誤った意思表示をする (取消し)	73
2-6-9	・詐欺または強迫 (取消し)	74
2-6-10	・消費者契約法による取消し	74
2-6-11	・意思表示の伝達	75

2-7 代理 78

- 2-7-1 • 代理とは何か 78
- 2-7-2 • 任意代理と法定代理 78
- 2-7-3 • 代理権と代理行為の効力 79
- 2-7-4 • 無権代理の類型 82
- 2-7-5 • 表見代理 82
- 2-7-6 • 狹義の無権代理 84

2-8 無効と取消し 86

- 2-8-1 • 無効と取消しの意味と違い 86
- 2-8-2 • 無効 87
- 2-8-3 • 取消し 87

2-9 条件及び期限 90

- 2-9-1 • 条件 90
- 2-9-2 • 期限 91

2-10 期間 93

- 2-10-1 • 期間とは何か 93
- 2-10-2 • 期間の計算法 93

2-11 時効 95

- 2-11-1 • 時効制度の必要性 95
- 2-11-2 • 時効の基本原則 96
- 2-11-3 • 取得時効 99
- 2-11-4 • 消滅時効 100

◇ 自由研究課題 ◇ 102

参考図書 103

民法 入門 コース

第 2 単元

物権・債権 I

日本大学理工学部講師
高梨 俊一

●TEX 職業訓練
法 人 日本技能教育開発センター

第2单元 物権・債権 I

第1章

物権とはどんな権利か 9

1-1 物権とは何か 10

1-1-1 • 物権と債権 10

1-1-2 • 物権の特質 10

1-1-3 • 物権の種類 11

1-2 物権の効力 13

1-2-1 • 一般的効力 13

1-2-2 • 優先的効力とは 13

1-2-3 • 物権的請求権とは何か 14

1-3 物権変動 15

1-3-1 • 物権変動とは 15

1-3-2 • 意思表示による物権変動 15

1-3-3 • 意思表示による物権変動の問題点 16

1-3-4 • 対抗要件とは何か 16

1-3-5 • 登記と物権変動 17

1-3-6 • 登記の手続き 21

1-3-7 • 動産の物権変動 23

1-3-8 • 動産の即時取得 24

1-3-9 • 物権の消滅 27

1-4 占有権 28

1-4-1 • 占有権とは 28

1-4-2 • 占有権の成立する要件 28

1-4-3 • 占有権を取得するには 29

1-4-4 • 占有権の効力 29

1-4-5 • 占有訴権（占有の訴え） 31

1-5 所有権 33

1-5-1 • 所有権とは 33

1-5-2 • 隣地との関係 34

1-5-3 • 共有 36

1-5-4 • 建物の区分所有 38

1-5-5 • 所有権の取得 39

1-6 地上権・永小作権・地役権・入会権 42

1-6-1 • 地上権 42

1-6-2 • 永小作権 43

1-6-3 • 地役権 44

1-6-4 • 入会権（いりあいけん） 45

◇ 自由研究課題 ◇ 46

第2章**担保物権について** 47**2-1 担保物権とは何か** 48

2-1-1 • さまざまな担保方法 48

2-1-2 • 民法の規定する担保物権 49

2-1-3 • 担保物権の性質 50

2-2 留置権 52

2-2-1 • 留置権とは 52

2-2-2 • 留置権の成立 53

2-2-3 • 留置権の効力 53

2-3 先取特権 55

2-3-1	・先取特権とは何か	55
2-3-2	・先取特権の一般的性質	55
2-3-3	・先取特権の種類	56

2-4 質 権 59

2-4-1	・質権とは	59
2-4-2	・質権の成立	59
2-4-3	・物上保証人	60
2-4-4	・質権の効力	60
2-4-5	・動産質の特徴	61
2-4-6	・不動産質の特徴	61
2-4-7	・権利質	62

2-5 抵 当 権 63

2-5-1	・抵当権とは	63
2-5-2	・抵当権の成立	63
2-5-3	・抵当権の効力	64
2-5-4	・抵当権付きの不動産の譲渡	66
2-5-5	・法定地上権	66
2-5-6	・根抵当（ねていとう）	68

2-6 非典型担保 70

2-6-1	・特殊な担保の必要性	70
2-6-2	・譲渡担保	71
2-6-3	・仮登記担保	72

◇ 自由研究課題 ◇ 73

第3章

債権の基本的性質 75

3-1 債権とは 76

3-1-1 • 債権とは何か	76
3-1-2 • 債権法の体系	78

3-2	債権の目的	79
------------	--------------	----

3-2-1 • 債権の内容	79
3-2-2 • 債権の類型	79

3-3	債権の効力	82
------------	--------------	----

3-3-1 • 債務の基本的な効力	82
3-3-2 • 債務の不履行	82
3-3-3 • 履行の強制	84
3-3-4 • 損害賠償	85
3-3-5 • 第三者による債権侵害	88

3-4	責任財産の保全	89
------------	----------------	----

3-4-1 • 債権の対外的効力	89
3-4-2 • 債権者代位権	89
3-4-3 • 詐害行為取消権	90

3-5	多数当事者の債権債務関係	92
------------	---------------------	----

3-5-1 • 複数の債権者または債務者がいる場合	92
3-5-2 • 分割債権債務	92
3-5-3 • 不可分債権債務	93
3-5-4 • 連帯債権債務	93
3-5-5 • 保証債務	94
3-5-6 • 連帯保証・個人根保証・事業にかかわる個人保証	95

3-6	債権の譲渡と債務の引受	98
------------	--------------------	----

3-6-1 • 債権の譲渡可能性	98
3-6-2 • 債権譲渡の要件	98
3-6-3 • 債務の引受	100

3-7 債権の消滅 102

3-7-1 • 債権消滅の原因 102

3-7-2 • 弁済 102

3-7-3 • 相殺 (そうさい) 103

3-7-4 • 更改 103

3-7-5 • 免除 103

3-7-6 • 混同 103

◇ 自由研究課題 ◇ 105

参考図書 106

○法令名などの略記は、下記のとおりです。

仮登記担保法	……仮登記担保契約に関する法律
一般法人法	……一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
立木法	……立木ニ関スル法律
出資法	……出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律
NPO 法人法	……特定非営利活動促進法
公益法人認定法	……公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
動産及び債権譲渡特例法	……動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律
大深度地下使用法	……大深度地下の公共的使用に関する特別措置法
特定商取引法	……特定商取引に関する法律
性同一性障害者特例法	……性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律
児童虐待防止法	……児童虐待の防止等に関する法律

民法 入門 コース

第3単元

債権II・家族法

日本大学理工学部講師
高梨 俊一

jtEX 職業訓練
法 人 日本技能教育開発センター

第3单元 債権II・家族法

第1章

契約とは何か 9

1-1 契約の意味 10

- 1-1-1 • 契約とは 10
- 1-1-2 • 契約自由の原則 11
- 1-1-3 • 契約自由の制限 11
- 1-1-4 • 契約の類型 13

1-2 契約の成立 16

- 1-2-1 • 契約成立の条件 16
- 1-2-2 • 契約締結上の過失 17
- 1-2-3 • 契約の申込みと承諾 18
- 1-2-4 • 定型約款による契約 19

1-3 契約の効力 21

- 1-3-1 • 同時履行の抗弁権・危険負担・第三者のための契約 21
- 1-3-2 • 同時履行の抗弁権 21
- 1-3-3 • 危険負担 22
- 1-3-4 • 第三者のための契約 24

1-4 契約の解除 26

- 1-4-1 • 解除とは何か 26
- 1-4-2 • 法定解除権 27
- 1-4-3 • 解除の方法と効果 29

1-5 各種の契約類型 31

- 1-5-1 • 典型契約とは 31

1-5-2 • 典型契約とその他の契約 31

1-6 贈与 32

1-6-1 • 贈与とその効力 32
1-6-2 • 特殊な贈与 32

1-7 売買 34

1-7-1 • 売買契約の成立 34
1-7-2 • 売買の予約 34
1-7-3 • 手付 35
1-7-4 • 売買の効力 36
1-7-5 • 買戻し 38
1-7-6 • 交換 39

1-8 消費貸借（金銭貸借） 40

1-8-1 • 消費貸借とは何か 40
1-8-2 • 消費貸借と書面の有無 40
1-8-3 • 消費貸借の期間 41
1-8-4 • 利息 41

1-9 賃貸借 43

1-9-1 • 賃貸借とは何か 43
1-9-2 • 賃貸借契約の期間と終了 43
1-9-3 • 賃貸借の対抗力 45
1-9-4 • 賃貸借の効力 46
1-9-5 • 賃借権の譲渡と転貸 46
1-9-6 • 借地権 48
1-9-7 • 借家権（建物賃借権） 51
1-9-8 • 使用貸借 52

1-10 その他の典型契約 54

- 1-10-1 • 雇用契約 54
- 1-10-2 • 請負契約 54
- 1-10-3 • 委任契約 54
- 1-10-4 • 寄託契約 55
- 1-10-5 • 組合契約 56
- 1-10-6 • 終身定期金契約 56
- 1-10-7 • 和解契約 56

◇ 自由研究課題 ◇ 58

第2章

不法行為・事務管理・不当利得 59

2-1 事務管理 60

- 2-1-1 • 事務管理とは何か 60
- 2-1-2 • 事務管理の方法 60

2-2 不当利得 62

- 2-2-1 • 不当利得とは何か 62
- 2-2-2 • 不当利得の効力 62
- 2-2-3 • 不法原因給付 63

2-3 不法行為 64

- 2-3-1 • 不法行為とは何か 64
- 2-3-2 • 不法行為の成立する条件 64
- 2-3-3 • 特殊な不法行為責任 67
- 2-3-4 • 共同不法行為 70
- 2-3-5 • 不法行為の効果 71

◇ 自由研究課題 ◇ 72

第3章**家 族 法** 73**3-1 家族法とは** 74

- 3-1-1 • 家族法の歴史 74
- 3-1-2 • 戸籍制度 76
- 3-1-3 • 親族の関係 76

3-2 婚 姻 79

- 3-2-1 • 婚姻の成立 79
- 3-2-2 • 婚姻届が受理される要件 80
- 3-2-3 • 婚姻の無効と取消し 82
- 3-2-4 • 婚姻の効力 83
- 3-2-5 • 婚約と内縁 85
- 3-2-6 • 婚姻の終了 87
- 3-2-7 • 協議離婚 87
- 3-2-8 • 裁判離婚 88

3-3 親 子 90

- 3-3-1 • 親子とは 90
- 3-3-2 • 実子 91
- 3-3-3 • 養子 95
- 3-3-4 • 特別養子 96

3-4 親権と後見 98

- 3-4-1 • 親権 98
- 3-4-2 • 後見 99

3-5 扶 養 100

- 3-5-1 • 扶養の意義 100

3-6 相続 102

- 3-6-1 • 相続とは何か 102
- 3-6-2 • 相続の内容 104
- 3-6-3 • 相続人 104
- 3-6-4 • 相続の割合（法定相続分） 107
- 3-6-5 • 特別受益と寄与及び特別寄与 107
- 3-6-6 • 遺産の分割 108
- 3-6-7 • 相続の承認と放棄 109

3-7 遺言 110

- 3-7-1 • 遺言とは何か 110
 - 3-7-2 • 遺言の方式 110
 - 3-7-3 • 遺留分 112
- ◇ 自由研究課題 ◇ 114

参考図書 115

○法令名などの略記は、下記のとおりです。

仮登記担保法	……仮登記担保契約に関する法律
一般法人法	……一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
立木法	……立木ニ関スル法律
出資法	……出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律
NPO 法人法	……特定非営利活動促進法
公益法人認定法	……公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
動産及び債権譲渡特例法	……動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律
大深度地下使用法	……大深度地下の公共的使用に関する特別措置法
特定商取引法	……特定商取引に関する法律
性同一性障害者特例法	……性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律
児童虐待防止法	……児童虐待の防止等に関する法律